

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 英樹
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 久野 陽二
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 久野 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,957	14,202	28,280
経常利益又は経常損失 () (百万円)	86	97	328
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	59	155	220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	160	11	422
純資産額 (百万円)	7,722	7,472	7,688
総資産額 (百万円)	18,768	19,770	19,985
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.74	7.23	10.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	37.4	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,519	156	374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	412	928	613
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	897	414	182
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	837	679	1,106

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.47	3.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期については潜在株式が存在しないため、第118期第2四半期連結累計期間及び第119期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社であったマーコン サワフジLtd.は、平成26年7月22日に清算結了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、142億2百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業損失は1億62百万円（前年同四半期比99.4%増）、経常損失は97百万円（前年同四半期比12.5%増）、四半期純損失は1億55百万円（前年同四半期比163.4%増）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、タイ、インドネシア、中国など海外向けの低迷はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、電装品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は64億20百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は3億71百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

発電機事業につきましては、受託生産している発電機の北米一般市場向けが在庫調整により販売減となったものの、自社ブランド発電機「E L E M A X」が中東、アフリカ向けを中心に販売を伸ばしたことに加え、前年低調であった受託生産しているディーゼルエンジン発電機の北米建機市場向けが好調に推移したこと等により、発電機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は46億79百万円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント損失は2億45百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリア、南アフリカなど海外市場での販売減により、冷蔵庫事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は28億円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は2億53百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億2百万円（前年同四半期比48.2%増）、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比1100%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、6億79百万円（前年同四半期比1億57百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円（前年同四半期比16億75百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失1億68百万円の計上と、たな卸資産の増加4億37百万円が生じ、その一方で減価償却費3億51百万円の計上と売上債権の減少2億34百万円、仕入債務の増加75百万円及び子会社清算損76百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億28百万円（前年同四半期比5億16百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得7億74百万円と子会社の清算による支出1億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億14百万円（前年同四半期比4億82百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の増加1億67百万円と長期借入れによる収入3億14百万円及び配当金の支払64百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.02
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	621	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	2.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	300	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	200	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	190	0.88
計	-	12,646	58.52

(注) 当第2四半期会計期間末現在における三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,501,000	21,501	-
単元未満株式	普通株式 79,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,501	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	30,000	-	30,000	0.14
計	-	30,000	-	30,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	679
受取手形及び売掛金	5,557	5,324
商品及び製品	2,355	2,835
仕掛品	1,709	1,945
原材料及び貯蔵品	467	222
繰延税金資産	350	361
その他	263	251
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	11,796	11,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	897	854
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,444
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	156	100
その他(純額)	327	283
有形固定資産合計	3,915	3,695
無形固定資産		
179		163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	4,223
繰延税金資産	29	30
その他	53	53
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,093	4,306
固定資産合計	8,188	8,165
資産合計	19,985	19,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450	5,558
短期借入金	1,420	1,614
未払法人税等	115	45
製品保証引当金	228	234
賞与引当金	404	412
役員賞与引当金	15	-
その他	1,514	960
流動負債合計	9,149	8,825
固定負債		
長期借入金	3	277
退職給付に係る負債	2,679	2,639
役員退職慰労引当金	107	122
資産除去債務	127	128
繰延税金負債	228	304
固定負債合計	3,146	3,472
負債合計	12,296	12,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	3,842
自己株式	7	7
株主資本合計	5,253	5,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,458
為替換算調整勘定	161	169
退職給付に係る調整累計額	294	268
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,359
少数株主持分	247	80
純資産合計	7,688	7,472
負債純資産合計	19,985	19,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,957	14,202
売上原価	11,837	13,034
売上総利益	1,120	1,168
販売費及び一般管理費	1,201	1,331
営業損失 ()	81	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	50
固定資産賃貸料	26	27
その他	13	9
営業外収益合計	84	88
営業外費用		
支払利息	3	10
為替差損	80	7
固定資産賃貸費用	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	90	23
経常損失 ()	86	97
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
有形固定資産処分損	0	0
子会社清算損	-	76
特別損失合計	0	76
税金等調整前四半期純損失 ()	87	168
法人税等	20	0
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	66	168
少数株主損失 ()	7	12
四半期純損失 ()	59	155

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	137
為替換算調整勘定	72	16
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	227	180
四半期包括利益	160	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	16
少数株主に係る四半期包括利益	14	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	87	168
減価償却費	291	351
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	7	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	45	51
支払利息	3	10
為替差損益(は益)	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	4
有形固定資産処分損益(は益)	0	0
子会社清算損益(は益)	-	76
売上債権の増減額(は増加)	780	234
たな卸資産の増減額(は増加)	1,304	437
仕入債務の増減額(は減少)	788	75
未払又は未収消費税等の増減額	35	30
その他	150	84
小計	1,388	214
利息及び配当金の受取額	45	51
利息の支払額	3	10
法人税等の支払額	171	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	405	774
有形固定資産の売却による収入	2	14
貸付けによる支出	5	0
貸付金の回収による収入	9	1
子会社の清算による支出	-	167
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,028	167
長期借入れによる収入	-	314
長期借入金の返済による支出	1	1
配当金の支払額	129	64
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	957	427
現金及び現金同等物の期首残高	1,794	1,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,837	1,679

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったマーコン サワフジLtd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	335百万円	341百万円
荷造運搬費	171	210
退職給付費用	23	27
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
賞与引当金繰入額	87	82
製品保証引当金繰入額	30	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	837百万円	679百万円
現金及び現金同等物	837	679

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	129百万円	6円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,904	3,803	3,046	12,753	204	12,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	38	38
計	5,904	3,803	3,046	12,753	242	12,996
セグメント利益又は損失 ()	471	277	309	502	1	504

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	502
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	585
四半期連結損益計算書の営業損失()	81

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,420	4,679	2,800	13,900	302	14,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	38	38
計	6,420	4,679	2,800	13,900	341	14,241
セグメント利益又は損失 ()	371	245	253	379	16	395

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	379
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	557
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	162

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円74銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	59	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	59	155
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,581	21,580

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。